

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	金融分野のサイバーセキュリティ対策向上を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、国費投入の必要性の高い事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	一昨年11月に制定された「サイバーセキュリティ基本法」に規定されているなど、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・平成27年度に実施した委託調査については、入れを行い競争性を確保しているが、当初、複数者の応れを見込んでいたものの、結果的に一者応れとなったものである。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応れ又は一者応募となったものはないか。		有	・平成28年度実施する予定の金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、複数者が参加する企画競争により、委託業者を選定した。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることとしている（演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%、参加金融機関45%の予定）。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入れを行う等、コストの削減を図っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	平成27年度に実施した事業にかかる不用理由は以下のとおりである。 ・委託調査費の不用理由としては、入札の落札価格が、当初の想定より低価格であったため。 ・海外出張旅費の不用理由としては、出張を想定していた職員の一部が、他業務の都合で出張できなくなってしまったため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることにより、コスト削減を図っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当庁職員自らが演習の実施や海外における先進的な取組みを調査する場合と比較して、専門業者の専門知識やノウハウを活用した「委託・請負」が、より効果的かつ低コストで実施できるものと思料される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・委託調査の成果物は、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策強化に向けて活用することとしている。 ・金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関や各業界に対して事後評価をフィードバックすることにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じられるようにすることとしている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、金融分野に特化した演習シナリオにすることや、演習実施形式を「自職場参加方式」にすること、演習後の分析・フィードバックにより重点を置くこと等、左記の事業で実施している演習とは異なる内容・形式で実施することとしている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	内閣官房	13	サイバーセキュリティ戦略本部等経費			
点検・改善結果	総務省	93	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習			
	点検結果	○委託調査等経費については、調査の目的に即した所要の成果が得られたところであるが、サイバー攻撃の口手は日進月歩であり、これに対する対策も日々進化している。したがって、金融機関に求めるべき対策や各国における先進的な取組みも日々進化しており、継続的に把握することが重要である。そのため、29年度も委託調査等を実施するための予算を確保する必要がある。				
	改善の方向性	○金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、本年10月に実施する予定であるが、事業の効率性・有効性の観点から適切に実施することとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-1	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁

8. 9百万円

〇うち職員海外出張旅費

・2. 4百万円

【総合評価入札・委託】

㈱NTTデータ経営研究所

6. 5百万円

米 FFIEC Cybersecurity

Assessment Tool に関する調査研究

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)

(単位: 百万円)

費目・使途

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. ㈱NTTデータ経営研究所			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	調査業務等に関する費用	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱NTTデータ経営研究所	1010001143390	調査業務	7	総合評価入札	1	--	